

令和4年度第1回秋田市行政改革市民委員会 議事録

- 1 日時：令和4年5月12日（木）
- 2 時間：午前10時00分～午前11時00分
- 3 会場：4階 会議兼応接室
- 4 出席者
 - (1) 出席者
熊谷嘉隆委員、境田未希委員、佐藤郁子委員、高橋慶委員、福田廣美委員
 - (2) 欠席者
石黒尚哉委員、工藤留美委員、水澤聡委員
 - (3) 秋田市
伊藤総務部長、佐々木総務部次長、青木総務課長、羽柴総務課長補佐、伊藤副参事、松橋主査、佐藤主任、畠山主任
- 5 案件
 - (1) 秋田市行政改革市民委員会について
事務局が当委員会の役割や組織構成等について説明した。
【質疑なし】
 - (2) 委員長の選任および副委員長の指名について
熊谷委員が委員長に推薦され、了承し、佐藤委員が副委員長に指名され了承した。
 - (3) 次期行政改革大綱策定の考え方について
事務局が説明を行い、意見交換を行った。
主な内容は以下のとおり。（委：委員発言／市：市側発言）

委 少子高齢化について、秋田県は高齢者の人口が多いが、国はデジタル化を進めている。電話やインターネットで新型コロナウイルスワクチンの接種を予約した市民の声を聞いたところ、高齢であってパソコンの操作ができない人は、孫などの若い人に代わりに操作してもらっている状況であった。秋田の場合は高齢者が多いことから、どんなにデジタル化といってもその浸透にはとても時間がかかると思う。何よりも、このような声は普段お茶の間では上がっているが、実際にお年寄りが大変だという声がなかなか行政には届いていない。デジタル化を進めるにしても、他県と違い秋田の場合はそこにより力を入れてもいいのではないかと思う。

委 私の町内会でも回覧板のデジタル化をしているが、見方がわからないという高齢の方もおり、しばらくは紙も併用している。一方で、デジタル化の加速は待ったなしの状況であり、私も様々な国に行くが、隣の韓国では、この15年で非常にデジタル化が進んでおり、多額の経費削減になっている。これは先ほどの説明にもあったが、財政が縮小していく中で、業務の効率化、そこにおけるデジタル化の役割は間

違いなく重要であるため、高齢者に係るテーマをしっかりと見つめながら、どう併存、併走していくかということを次期大綱に盛り込んでいく必要があるかと思う。

委 次期大綱の策定の説明に重きがあったと思うが、現在の7次大綱の令和4年度の最後の部分も見ながら、委員として意見を出し、市で作成したものと我々の意見等をすりあわせながら同時にやっていくものか。

委 次期大綱は一から新たに作るものではなく、7次大綱の進捗状況である程度進んだものや、なかなか進んでいないものなどの反省点も反映させるなど、前の大綱の取組と連動させながら進めていく考えか、事務局から説明願う。

市 ご意見はごもつともであり、現在の7次大綱の取組を次期大綱に引き継ぐかどうかを昨年度の下期に庁内で確認している。毎年度モニタリングしていくような取組は引き継ぎ、今年度末で完了できなかったものは内容を精査して引き継ぐことを基本としている。現在、各部局から新たな取組の提案を求めているところであり、今後ヒアリングを経て、8月の市民委員会では7次大綱と次期大綱を比較できる資料を提示させていただき、ご審議いただきたいと考えている。

委 この意見は非常に大事な視点である。一度やったからには行政が継続的にやらなければならない仕事もある一方で、NPOや市民の方が主体的に関わっていく案件が出てくることも考えられる。しかしこれは容易なことではなく、持続的な事業の進め方も考慮しなくてはならない。

繰り返しになるが、財政的にはどんどん細っていくため、どうしても優先順位は考えなければならないし、激動する社会情勢に合わせて策定することも必要になってくる。次の具体的な取組が出てきたときに本格的な議論になろうかと思うが、取組が示されて協議するのは次回の1回であり、非常に時間が限られているため、なるべく早く資料を送付いただき、委員の皆さんが読み込んだ上で、当日しっかり議論するように準備したいと思うので、事務局で検討願う。

委 資料2の進捗状況に実施・完了とある数値は、チェックボックス形式で、この取組に対してこれは実施した、というように出た数値であるか。どのように算出した数値か。

市 昨年度下期に、所管課へ取組の進捗状況を照会し、実施、準備手

続、完了の3項目から選ばせた。さらに、昨年度における具体的な取組内容について、必要に応じて事務局がヒアリングし、この数値を算出している。

委 大事な点であると考え。着手したかどうかだけではなく、どのように進捗しているか、機能しているか、引き続き強化すべき案件か、今後情報共有が必要と考える。

市 補足であるが、昨年度末、「令和4年度実施計画」を皆さまへお送りしている。もし気になる取組があればご覧いただき、必要に応じて事務局へお問合せいただければ、より詳しい状況をご説明できる。

委 財政運営と組織改革に関して、経済が小さくなってきたという時、企業が取る行動としては、入りを増やすか出を減らすかというところで、同じことが資料にもあると思うが、その中で企業自体の組織をコンパクトにして1つにまとめていくという視点も関わってくると考える。組織改革の中で、新しいものを作ったということはあるが、それを1つにコンパクトにしたという物事がなく、これから物や人が減っていく状況で、収入を他のところから得るというものはあるが、出る物を減らすとき、公共施設の大きい建物の枠、庁内のムダを省くというところでしか反映されていないので、組織として枠をコンパクトにしていくという視点が必要ではないか。

委 鋭い指摘だったが事務局はいかがか。デジタル化や縦割りの話につながるかと思うがどうか。

市 組織のコンパクト化については、行政需要との関係があり、今後デジタル化を推進し、なるべく人手からデジタルでできるところはデジタルで行い、一方で先ほどの委員の意見のとおり、秋田県は高齢者が多いという事情もあり、今は過渡期でデジタルデバインド対策が重要であり、すぐにデジタル化を進めたとしても直ちに人や組織をコンパクト化できないという内々の事情もある。しかし、委員のご意見はごもっともであるので、組織の見直しをする際はそのことを念頭に置きながら進めていきたいと考える。

委 税収減に伴い、職員数は増やす方向にはならないと思うが、委員の指摘は待ったなしになってくる。次期大綱にどれだけ盛り込めるか悩ましい話だが、時間の問題で取り組まなければならないであろうと考えるが、それをどのように反映させていくか、腰を据えて取り組まなければならないであろうから、全職員が意識をそこに向けて日々課題を抽出して考えていかななくてはならないと考える。

委 予算は各部署につくが、部署を超えてまとめることはできないか。異なる部署から、類似した複数の事業への協力を求められることがあり、部署をまたいで一括してできないか尋ねた際、部署ごとに予算があるのでまたぐことができないということであった。配布物等もそうだが、ムダの1つと思う。企業として考えると、そういうものをまとめていきたいと思うところである。

委 以前私が在籍していたアメリカの州立大学で、州財政の圧迫により、反対の議論もあったが、大学内の組織改革で民間のコンサルを入れた。そこで25%もの経費が削減され、職員数が2割減の状態でもはるかに物事が効率良く回るようになったことがある。このように、民間の視点を入れると、重複や本当に必要かということがかなり見えてくる。ただ、先ほどの意見のように、高齢者への対応など細やかに求められることもあるため、それも併走しながら行わなくてはならないことなのであろうと考える。そのマインドセットを劇的に変えて取り組むべき案件かと考える。

市 職員数について、昨今、年金受給にスムーズに結びつけるために定年延長制の動きがある。2年ごとに1年ずつ伸びて、最終的に定年が65歳になる。2年に1回、定年退職者が出ない状況にもなるということであり、そういったことも踏まえながら、いかに業務を効率化して人を減らすかということは大きな課題になってくるが、背景にそのような大きな改正もあるため、そういった点にもらみながら行革にどのように入れ込んでいくかということになるだろうと思う。人事課とも相談しながら、人の数もあるが女性の活躍という部分もあるので、そのようなことを次期大綱に盛り込んでいきたいと考える。

委 再雇用ではなく、純粹に定年を延ばすということか。

市 お見込みのとおりである。

委 経験豊かな方々を継続的に雇用するというのは有用である。

市 自治体には定数条例があり、職員数を条例で定めているため、その改正も必要かと考えている。

委 私の立場で、また一会社員として、皆さんの意見も理解できる。所属先の会合が月1回あるが、その場で皆が市に対して口に出すことは、除雪である。市民が何を見ているのかというと、冬のシーズンのみ。これが100%である。先ほどの高齢化という面もあり、市民協

働による除排雪を行うという取組で生活道路などを除雪するというのは良いが、除雪というものは永遠の避けられないものである。広報等で見ると予算も多額である。皆何を言うかということ、なぜ秋田市だけ除雪が下手なのかということである。委員の皆さんも感じるところがあるかと思う。私たちは山形や青森、近いところで男鹿市を見ているが、なぜ秋田市だけ、という意見で一致している。費用対効果という視点もあるが、費用はゆくゆく下がっていく一方、除雪の必要性は変わらない。この一点を見ても、市民サービスという点では、市民にかなりの負担がかかる。デジタル化を進めるにしても、活用方法として除雪の監視等はできるかもしれないが、除雪の問題をデジタル化で解決するのは難しいと思われる。莫大な予算なので、メスを入れていかなければ、いくら人口が減って収入がないとなっても変わらないはずであるので、大きく考えていかなければならない。雪に掛ける費用としては例えば太陽光や風力発電を活用した方法なども使い道としてはあるのではないか。歩道にもヒーターが入っているところもある。除雪で問題なのは、大きい道路ではなく、除雪車が入っていけない生活道路である。山形などでは道路から水を出している。私の町内にはこの冬2回しか除雪車が来ず、自分で家の前の道路を除雪したが、高齢者には難しい。莫大な費用だと思っているので、その点も含めて考えていただきたい。

委 暮らしに密着した課題が最大の優先である。この冬はコールセンターにかけてもつながらなかったことがあった。車道もそうだが、歩道は非常に危ないものがあった。

委 山形の真室川方面は、雪は多いが歩道はとてもきれいになっている。そのような状況を見て、秋田市にも考えていただきたいと思うに至った。

委 市民目線から見たときに重いということであり、当然費用も莫大だが、除雪されないことによる社会的コストも莫大かと思う。除雪はやらぬといけないのならば効率化をどうするか、デジタル化が除雪の優先順位を決めるところでどう働き出すのかということを含め、町内会の役割というのもパッケージで考えないといけない。当然に行政の役割も大きいですが、市民として何ができるかということを考えていく時期になっていると思う。様々な情報を共有しながら、アイデアを出しながら、どういう形であれば歩道を含めて迅速に除雪できるかということを検討しなくてはならないだろうし、除雪が滞ることで市民からの市に対する見方が変わってくるということも事実である。大綱の中にどう書き込んでいくか検討していただきたいと考える。

委 7 1 項目について4年間という計画を立てて実施してきていると思うが、その時点での新たな課題や強く出すべき項目が追記されてもいいのではないか。4年前の課題ではないかという感じがする。

市 毎年度策定する実施計画のなかで、より取組内容を膨らませたり、新たな取組があれば追加していくこととしている。新たな課題が出てくれば、大綱への反映や、実施計画への追加、別途他の計画を策定するなどしているところである。これらの新たな課題については次期大綱においても柔軟に対応していく。

委 コロナで顕在化された課題というのは市として共有されているのか。市としてここが弱かったと考えるものなど、まとまっているものか。

市 例えば非接触のニーズや人員配置等の課題、それに対応したデジタル化を進めていくことが必要と考えている。資料内では、7次大綱における課題や、次期大綱で重点的に取り組むべき事項として取り上げている。ここでお示ししている内容については全部局で共有し、この考えのもと、次期大綱の取組を各部局で検討しているところである。

委 コロナへの対応については、国の対策のあり方を捉えつつ、秋田市で顕著だった課題を分析して、今後迅速に対応できる仕組みを構築していくことが重要。このパンデミックがいつ終わるかはわからないし、また似たような事態も起こるかもしれない。今回の教訓を反映するような次期大綱での取組が必要であり、次回の委員会ではどのような形で取組があがってくるか注目している。

次回の会議が重要になってくるため、事務局には早めに事前の資料送付を行っていただきたい。

委 以上で案件は終了したが、委員、事務局から何かあるか。

市 第2回委員会は、次期行政改革大綱の取組項目を示した原案を提示して、皆様にご意見をいただく予定である。時期は8月の開催を予定している。

市 以上をもって、本日の委員会を終了する。